

## コスタリカ経済定期報告 (2019 年 6 月)

2019 年 7 月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行(BCCR)，財務省，貿易省(COMEX) 及び貿易振興機構(PROCOMER) (2019 年 4 月－2019 年 6 月分数値)。主な出来事については当地新聞記事<sup>1)</sup>による。

### 1 主要経済指標

	2018 年	2019 年		
		4 月	5 月	6 月
累積輸出総額 FOB(100 万ドル)	11,255.8	3,761.4	4,800.2	n.a.
累積輸入総額 CIF(100 万ドル)	16,566.3	5,348.4	6,780.6	n.a.
貿易収支(100 万ドル)	▲5,310.5	▲1,587.0	▲1,980.4	n.a.
財政収支対 GDP 比(%)	▲5.88	n.a.	n.a.	n.a.
消費者物価指数(CPI:2015 年 6 月を 100 とする)	104.5	105.1	105.2	105.5
為替(通貨はコロン・1 米ドルあたり中値・月末値)	609.57	596.90	588.06	580.66
政策金利(%)	5.25	5.00	4.75	4.50
基本預金金利(%)	6.00	6.15	6.30	6.55
外貨準備高(100 万ドル)	7,500.9	8,155.7	7,758.9	7,809.6

### 2 財政

#### ●7 月 1 日の付加価値税導入を目前にして

7 月 1 日以降、これまでの販売税(13%)に代わり、サービスにも同率が課せられる付加価値税(IVA13%)導入されることを受け、新税制が市民生活に与える影響について様々な観測がなされている。国立ナシオナル大学の調査によると、IVA の導入に伴う教育、医療、賃料、エネルギー、水などの利用に要するコストの増加率は、軽減税率や課税適用ラインが定められているために、限定的とみられている。

しかし公共教育(未就学段階から大学教育の授業料や教材費まで) は非課税とされている一方で、個人レッスンや、公立大学でも所属する教育課程では必須と思われぬ授業(語学やスポーツ)に関しては 2%が課税されるなど、その線引きが未だに曖昧なままとなっている。民間医療施設におけるサービスに関しては 4%の軽減税率の適用となっているが、財務

<sup>1)</sup> ラ・ナシオン紙，エル・ディアリオ・エクストラ紙，ラ・レプブリカ紙，エル・フィナンシエロ紙

省は還付システムを考案中。

家賃やテナント料は 66 万 9,300 コロン(約 1,160 米ドル)を基準とされている。電力は月の消費量 280KWH が付加価値税 13%の課税対象とされていることから一般家庭の 77%は該当しないとされ、同様に水も 30 立方メートル(3 万リットル)が基準となるために一般家庭の 80%は該当しないとされているが、電力や水といったインフラサービスを供給する機関の運営に必要なサービスなどに新たに同税が課せられることで、そのしわ寄せが利用者に来ることが懸念されている。実際に、付加価値税導入に伴う料金改定は不可避としている公社も現れ始めている。

また、7 月 1 日からの IVA の導入の際に一定の混乱が生まれることを見越して、移行期に過失による申告漏れがあった際のペナルティが、大口納税企業やこれまでに販売税の納税を行ってきたことで新税制に伴う変化が小さい企業など一部を除き、導入開始 3 ヶ月間は免除されることになっている。

### 3 対外経済

#### ●公共事業交通大臣による米国連邦航空局訪問

6 月 12 日、5 月 13 日の米国連邦航空局(FAA)によるコスタリカの航空安全評価の引き下げを受けてワシントン DC で実施された、メンデス公共事業交通大臣と FAA 関係者との会合後、同大臣は今後の改善に向けて国内の安全規準をアップデートすることを明らかにした。これを通じて、この約 9 年間に指摘されてきた国際民間航空機関(ICAO)の定める規則と国内規準との齟齬の解消が図られる予定となっている。

また同大臣は、規準の見直しだけでなく、コスタリカによる改善への努力の進捗を確認していくために、今後は FAA 職員による現場視察が随時実施されることにも言及した。

これに対し、FAA の Carl Burlinson 次長からも、コスタリカによる評価改善に向けた取り組みに FAA も協力する姿勢が示された。

同様に、コスタリカが自国の航空当局(Dirección General de Aviación Civil)を通じて FAA から専門的な助言を得ることを可能にするために、FAA と中米航空サービス公団(Cocesna)との間での無償技術協力に関する協定も結ばれた。

#### ●資本輸出額の減少

貿易促進機構(PROCOMER)調べによると、2019 年の 1~5 月期のコスタリカの資本輸出

額は対前年同期比で800万米ドル増の約47.5億米ドルにとどまった(※上記表の中銀データとは若干の誤差あり)。

製造業部門からの輸出額は、フリーゾーンにおける医療機器生産の増加が牽引する形で6.2%の成長が見られたが、フリーゾーン外ではマイナス成長となっている。

特に農産品に関しては16%減(約2億米ドルに相当)と深刻化しており、主要作物が総じてマイナス成長を見せた。特に顕著なのはバナナで、対前年同期比でマイナス35%を記録した。また、パイナップルがマイナス12%、メロンがマイナス13%となった

世界各地で同様の作物が増産されているなか、コスタリカ産品の国際競争力が低下していることが主な要因として挙げられている。昨年来のニカラグア国内の混乱が、当国の主要輸出先である中米への物資輸送に影響を与えていることも一因とする声がある一方で、一部業者からは、現在の減少傾向はそれ以前から既に始まっていたとも指摘されている。

#### 4 その他の経済関連ニュース

##### ●太平洋岸カルデラ港の改修計画

当国の太平洋岸に位置する唯一の国際港であるカルデラ港(同港は1973年の日本の円借款(総額68億円)により建設され、1981年から稼働を開始)では、2006年に結ばれた現行のSPC(Sociedad Potuaria de Caldera)社との20年間のコンセッション契約の終了まで7年を残している現在、これまでに顕在化した諸問題に早期に取り組む必要性が高まっている。

カルデラ港が設計された際には、世界経済の発展の中心地が欧米(大西洋側)からアジア諸国(太平洋側)に移動することが想定されていなかったために、中国、韓国、シンガポールといった国々との乗用車や穀物の貿易拡大により、現在の同港での貨物取扱量は本来のキャパシティの約2倍の600万トンにまで達している。

水深に関しても、2016年11月のハリケーン・オットーの被害により防波堤が破損し、これが土砂の港への流入をもたらしていることにより、同港は最大でも10メートルほど(運営会社は13メートルと主張)の深さしかない状態となっていることから、大型のコンテナ船やばら積み貨物船(主に穀物輸送船)の寄港が不可能となっている。

これにより、現在コスタリカから中国などに生鮮品を輸出する際、大型船が寄港可能なメキシコやパナマを経由しなくてはならないケースもあり、それによりタイムロスが生じる事態となっている。

運営の非効率性に加え、防波堤の破損により高波などの気象条件の影響も受けやすくなっ

ており、貨物船による入港までの待機時間の長期化や、港の一時閉鎖なども起こっている。同事態を受け、現在政府はこれまでの SPC 社とのコンセッション契約の再交渉、又はその破棄による他の事業者との新規契約も視野に入れた改修工事を検討しており、同工事には 5～6 年程要する見込みとなっている。

現状では、予定されている工期に間に合わせるために SPC 社との契約の再交渉が有力視されている。しかし、その場合でも、同社の 2006 年の契約時には現行のコンセッション法が施行されていなかったために運営契約法が適用されたことによる問題点(同社は同港の維持及び運営のみ実施可能で、改修工事はできないなど)や、その後 2015 年に同社との間で別途に結ばれたばら積み貨物専用ターミナルのコンセッション契約と先の契約の統一化などの課題に取り組む必要がある。

#### ●アマゾン社による国内での 2,000 名規模の新規雇用

6 月 26 日、アマゾン社は、同社が国内で展開する複数のサービスセンターで年内に新たに 2,000 名を雇用することを発表した。これにより、国内での総従業員数は、現従業員と合わせて 9,500 名となる。

今回新たに人員が募集される部門は、事務職、人事、財務、研究、デジタル広告、不正調査など多岐にわたり、職種によっては 2 言語以上(欧米言語や中国語など)に堪能であることが求められる一方、一部の職種では採用後の語学研修への参加を念頭に公用語のスペイン語のみで応募可能となっている。

また、一部の職種においてはバーチャル技術を活用することで、これまでも同社が国内の地方部で進めてきた自宅や首都圏外施設での就労を拡大させていくことも発表された。

アマゾン社は 2008 年 10 月に当国で最初のサービスセンターを開設し、業種の多様化を進めながら、主にアマゾン・ウェブサービスや Alexa データサービス向けのサービス提供を中心に事業を展開してきた。

(了)